



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	010	子ども・子育て会議運営費	事業 3	001	子ども・子育て会議運営費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市子ども・子育て会議を運営する。
- ・目 的 子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する意見聴取、子ども・子育て支援施策の推進について必要な事項及び施策の実施状況に関する調査審議等を行う。
- ・SDGs
  - 1 貧困をなくそう
  - 3 すべての人に健康と福祉を
  - 4 質の高い教育をみんなに
  - 5 ジェンダー平等を実現しよう
  - 8 働きがいも経済成長も
  - 16 平和と公正をすべての人に

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 専門的知見や子育てニーズを踏まえた子育て支援施策の充実
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、秦野市子ども・子育て会議条例
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 60千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 381千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 317千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 216千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 会議1回開催
- ・令和6年度 会議4回開催

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

会議の意見を子育て支援施策の充実に反映させている。

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	010	子ども・子育て会議運営費	事業3	001	子ども・子育て会議運営費

第2期子ども・子育て支援事業計画の総括、こども計画の進捗管理及び次期幼児教育・保育環境整備計画の策定に当たっての意見聴取等を行うため、3回の会議開催を見込む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和6年度はこども計画の策定年度に当たり会議を4回開催したが、令和7年度は3回の会議を予定するため、委員への報酬及び旅費が減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 会議回数 1回、委員数 13名
- ・令和4年度 会議回数 2回、委員数 13名
- ・令和5年度 会議回数 1回、委員数 13名

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

計画の策定、推進及び実施状況に係る調査審議等を実施し、会議の意見を子育て支援施策に反映していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	020	児童福祉事業費	事業 3	002	こども医療費助成事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までのこどもに対し、通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する。
- ・目 的 こどもの健康の維持及び健全な育成を支援し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 こどもの健康の維持及び健全な育成と子育てに係る経済的負担の軽減
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市こども医療費の助成に関する条例
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 547,385千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 663,499千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 701,508千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 701,508千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和5年10月から小学生以上の所得制限を撤廃し、中学3年生までのこどもに係る医療費の保険適用自己負担分を助成
- ・令和6年度 令和6年10月から助成対象年齢を18歳まで拡大

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

物価高騰による影響が続く中で、こどもの通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成することで、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- 0歳児から18歳までの通院及び入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	020	児童福祉事業費	事業3	002	こども医療費助成事業費

- (1) 増減理由  
令和6年10月から助成対象年齢を18歳まで拡大したことに伴い、医療助成費が増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
申請者数 令和4年度 15,740人、令和5年度 16,300人、令和6年度(10月1日時点) 18,725人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
引き続き、こどもの医療に係る通院費及び入院費の保険適用自己負担分を助成することで、こどもの健康の維持及び健全な育成を支援し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	001	母子・父子家庭等相談業務費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の相談・助言を行う。
- ・目 的 ひとり親家庭等に対する相談や情報提供、就労支援を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう  
3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 ひとり親家庭等の不安の軽減及び生活の安定と自立
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 7,173千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 8,711千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 10,921千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 10,921千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 母子・父子自立支援員による相談・助言の実施  
第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備
- ・令和6年度 母子・父子自立支援員による相談・助言の実施  
第2土曜日の開庁日に合わせて相談窓口を設け、相談しやすい体制を整備

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前も含めた相談や各種手当の申請受け、就労支援等、きめ細やかなアドバイスを実施し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援した。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ひとり親家庭等のニーズに対応するため、母子・父子自立支援員による相談・助言を行う。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	030	母子・父子福祉事業費	事業3	001	母子・父子家庭等相談業務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ひとり親家庭の自立に向けた支援を強化するため、母子・父子自立支援員の勤務日数の増加などに伴う人件費が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

相談件数 令和3年度 4,057件、令和4年度 3,879件、令和5年度 3,418件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

今後も母子・父子自立支援員を継続して配置し、相談や助言等を行いながら、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	030	母子・父子福祉事業費	事業3	002	ひとり親家庭等医療費助成事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 ひとり親家庭等の入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成する
  - ・目 的 ひとり親家庭等の保護者とこどもの健康の維持及び経済的負担の軽減
  - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 ひとり親家庭等の生活の安定と自立、及び福祉の増進
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例
- ・計 画 秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 106,236千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 110,818千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 107,800千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 107,800千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ひとり親家庭等の医療費の保険適用自己負担分を助成
- ・令和6年度 児童扶養手当の基準に準じて所得制限限度額を設けているため、児童扶養手当法の改正に合わせて、令和7年1月から所得制限限度額を引き上げ

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

ひとり親家庭等の入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成することで、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができた。

### 5 令和7年度の主な取り組み(課題解決への取組等)[A]

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の保険適用自己負担分を助成する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	030	母子・父子福祉事業費	事業3	002	ひとり親家庭等医療費助成事業費

国民健康保険の国庫負担の18歳以下の減額措置が廃止されたことにより、国保会計繰出金が減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等  
 受給資格者数 令和3年度 2,431人、令和4年度 2,408人、令和5年度 2,364人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、医療費の保険適用自己負担分を助成する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし

(3) 自然災害対策への取組  
 該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	030	母子・父子福祉事業費	事業3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 就労に有利な資格取得のための講座などを受講するひとり親家庭等に給付金を支給する。  
(自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、特定高等職業訓練促進給付金、  
高等職業訓練修了支援給付金)
- ・目 的 ひとり親家庭等の早期自立と生活の安定を図るため、就労に必要な資格を取得するに当たり、  
経済的支援を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を  
8 働きがいも経済成長も

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 ひとり親家庭等の自立の促進と安定的な生活の維持
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 母子及び父子並びに寡婦福祉法  
秦野市母子家庭等に対する自立支援教育訓練給付金事業実施要綱  
秦野市母子家庭等に対する高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 19,253千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 27,486千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 29,592千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 29,592千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ひとり親家庭等の自立の促進と生活の安定を図るため、給付金を支給
- ・令和6年度 ひとり親家庭等の自立の促進と生活の安定を図るため、給付金を支給

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

ひとり親家庭等の保護者が就労を容易にするために必要な資格を取得するに当たり、受講料の一部負担や生活を支援することで、資格を生かした安定的な就労につながり、自立に向けた支援と生活の安定を図ることができた。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	030	母子・父子福祉事業費	事業 3	003	母子家庭等自立支援給付金事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
ひとり親家庭等の個々の状況にあわせ自立に向けた計画を策定し、就労に必要な資格取得を支援する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
(1) 増減理由  
令和6年度の制度改正により、対象者の増加や支給額の増加を見込み、増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
対象者数 令和3年度 28人、令和4年度 28人、令和5年度 27人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
安定した就労につなげるために、ひとり親家庭等の個々の状況にあわせ自立に向けた計画を策定し、資格取得を支援するとともに 資格取得後のアフターケアなどの相談・助言を行い、ひとり親家庭等の自立を促進する。
- 8 その他  
(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	040	児童手当給付費	事業3	001	児童手当費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童手当法に基づき、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育している方に児童手当を支給する。
- ・目 的 子育て家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 子育て家庭のこどもの健全な育成及び生活の安定
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童手当法  
秦野市児童手当等の認定等の事務取扱いに関する規則
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,977,868千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 2,293,904千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 2,919,911千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 2,919,911千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 児童手当及び特例給付を受給者に支給
- ・令和6年度 児童手当法の改正により、令和6年10月分から所得制限の撤廃、高校生までの支給対象者拡大等、制度を拡充

### 4 事業の自己評価（課題・問題点等）[C]

児童手当を支給することで、子育て家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。

### 5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]

児童手当を受給者に支給し、子育て家庭に対する経済的支援を行う。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	040	児童手当給付費	事業3	001	児童手当費

- (1) 増減理由  
令和6年10月分から制度を拡充し、児童手当費が増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
受給者数 令和3年度 10,224人、令和4年度 9,619人、令和5年度 8,563人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
子育て家庭における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な成長を支援するために、引き続き、児童手当を受給者に支給する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	002	児童扶養手当費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等に手当を支給する。
- ・目 的 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう  
3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童扶養手当法  
秦野市児童扶養手当支給事務取扱要綱
- ・計 画 秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 478,994千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 483,571千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 516,404千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 516,404千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 所得に応じてひとり親家庭等に児童扶養手当を支給
- ・令和6年度 児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から第3子以降の児童に係る加算額及び所得制限限度額を引き上げ

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

ひとり親家庭等に手当を支給することで、生活の安定と自立の促進を図ることができた。

### 5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取組等）[A]

ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図る。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	002	児童扶養手当費

- (1) 増減理由  
制度改正により、令和6年11月分から第3子以降の児童に係る加算額及び所得制限限度額を引き上げたことに伴い、増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等  
受給者数 令和3年度 956人、令和4年度 952人、令和5年度 936人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るために、今後も事業を継続し、ひとり親家庭等の支援を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	040	児童手当給付費	事業 3	003	養育者支援金給付費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 父又は母に養育されていない児童を養育している養育者が公的年金を受給しているために、児童扶養手当を受給できない状況がある場合に支援金を支給する。
- ・目 的 児童扶養手当を受給できない養育者家庭の生活の安定を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう  
3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 児童扶養手当を受給できない養育者家庭の児童の健全な育成と生活の安定
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市養育者支援金の支給に関する規則
- ・計 画 秦野市こども計画

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 2,999千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 3,184千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 3,828千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 3,828千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 養育者家庭の生活の安定を図るため、支援金を支給
- ・令和6年度 児童扶養手当法の規定を準用して支給しているが、児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から第3子以降の児童に係る加算額及び所得制限限度額を引き上げ

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

児童扶養手当を受給できない養育者家庭に支援金を支給することにより、生活の安定を図ることができた。

### 5 令和7年度の主な取り組み (課題解決への取組等) [A]

養育者家庭の生活の安定のため、児童扶養手当と同様の支援を行っていく。

### 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	040	児童手当給付費	事業3	003	養育者支援金給付費

- (1) 増減理由  
 児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から第3子以降の児童に係る加算額及び所得制限限度額を引き上げたため、対象者数の増加を見込んで増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等  
 受給者数 令和3年度 6人、令和4年度 5人、令和5年度 5人
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 公的年金の受給により児童扶養手当を受給できない養育者家庭が一定数あることから、養育者家庭の生活の安定を図るために、今後も事業を継続し、児童扶養手当と同様の支援を行う。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	060	子育てふれあい推進事業費	事業3	001	子育てふれあい推進事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 保護者同士の情報交換や専門の研修を受けた子育てアドバイザーによる育児相談等ができる場を提供するため、子育て支援センター「ぼけっと21」及び「ちっちゃなて」を運営する。
- ・目 的 未就園児とその保護者に交流の場を提供するとともに、育児相談等を行う。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 未就園児とその保護者の社会的孤立の防止と育児不安の解消
- ・目 標 値 子育て支援センターの開設数：10か所

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：45,707千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：49,477千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：51,837千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：51,837千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 「ぼけっと21」9か所及び「ちっちゃなて」の計10か所で運営
- ・令和6年度 「ぼけっと21」9か所及び「ちっちゃなて」の計10か所で運営

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

保護者の社会的孤立の防止や育児不安の解消となっている。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

秦野市こども計画に基づき子育て支援センターを引き続き運営するとともに、身近な場所で安心して親子が交流・相談できる場を整える。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	060	子育てふれあい推進事業費	事業3	001	子育てふれあい推進事業費

人件費の増額により、委託料が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度決算 令和3年12月から出張ひろば2か所を開設し、計10か所で子育て支援センターを運営

利用者数 24,607人 1日平均利用者数 19人/か所

令和4年度決算 利用者数 28,162人 1日平均利用者数 22人/か所

令和5年度決算 利用者数 28,768人 1日平均利用者数 22人/か所

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

子育て環境の多様化を踏まえ、母親だけでなく、子育て中の父親、祖父母等からも広く利用されるよう周知するとともに、身近な場所で気軽に相談ができる環境づくりを進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	080	ファミリー・サポート・センター事業費	事業3	001	ファミリー・サポート・センター事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をしたい人が会員となり、相互援助活動を実施する。
- ・目 的 保育所等への送迎や預かり等、様々な子育てニーズに対応することで、子育てしやすい環境を創出する。
- ・SDGs 3 全ての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 多様な子育てニーズへの対応による子育て家庭の負担の軽減
- ・目 標 値 ファミリー・サポート・センターの利用数：10,000人日（確保量）

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：10,537千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：11,162千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：12,539千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：12,539千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
  - ・保育所等の送迎や支援会員宅での預かり等、子育て世帯への支援を実施
  - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象として利用料を助成
  - ・支援会員の確保のため市内全域に支援会員募集の組回覧を行い周知
- ・令和6年度
  - ・保育所等の送迎や支援会員宅での預かり等、子育て世帯への支援を実施
  - ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象として利用料を助成
  - ・市内全域に支援会員募集の組回覧及び市公式LINEでの情報発信を実施

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・少子化が進む中、依頼会員数及び利用件数は一定数を保ち、ニーズが多様化している。
- ・支援を必要とする子育て世帯のニーズに対応するため、担い手となる支援会員の確保が課題となっている中で、令和4年度に開始した市内全域への組回覧による周知により、支援会員の登録が増加している。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	080	ファミリー・サポート・センター事業費	事業3	001	ファミリー・サポート・センター事業費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
 ・子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、事業を継続するとともに、支援会員の増加に努める。  
 ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員を対象とする利用料の助成制度を引き続き実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]  
 (1) 増減理由  
 人件費の増額及び物価高騰等により、委託料が増額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 利用料助成 令和3年度 261件 244千円  
 令和4年度 299件 223千円  
 令和5年度 312件 262千円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 ・支援会員のスキルアップを目的とした研修の実施等、今後も積極的に取り組み、より質の高い事業の実施を目指す。  
 ・非課税世帯及び生活保護受給世帯の依頼会員に対する利用料の助成制度を令和7年度も引き続き実施し、低所得世帯の負担軽減を図る。
- 8 その他  
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	100	子育て支援制度普及促進費	事業 3	001	子育て支援制度普及促進費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 子育て世帯を支援する各種制度やサービスの普及啓発を行うため、子育てサポートブックを発行する。
- ・目 的 市民や事業者に対し、子育て支援制度やサービスの認知度を高め利用を促進することで、市内の子育て世帯が仕事と育児を両立しやすい環境づくりを進める。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を  
5 ジェンダー平等を実現しよう  
8 働きがいも経済成長も  
11 住み続けられるまちづくりを  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 子育てに関する支援制度やサービスの効率的な周知
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,270千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,219千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,250千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 1,250千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 子育て支援制度を啓発するため、ふるさと大使を活用して子育てサポートブックを発行
- ・令和6年度 子育てサポートブックを発行

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

妊婦や転入者等に対し、妊娠・出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策のほか、安心して楽しく子育てするための情報を分かりやすくまとめ、効率的に情報を提供している。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	100	子育て支援制度普及促進費	事業3	001	子育て支援制度普及促進費

子育てサポートブックを作成し、妊娠が分かった方や転入世帯及び希望世帯に配布する。  
作成部数：4,000部

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

印刷資材の高騰により、印刷製本費が増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和3年度 子育てサポートブック作成 4,000部
- ・令和4年度 子育てサポートブック作成 4,000部
- ・令和5年度 子育てサポートブック作成 4,000部

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

子育てニーズや国の動向を反映しながら、各種制度やサービスの周知と子育てしやすい環境づくりの促進に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

広告掲載料による歳入確保を図る。



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	110	こどもの未来応援事業費	事業3	001	こどもの未来応援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 こどもの居場所及びコミュニティ保育を運営する市民団体に対し、運営費の一部を補助するとともに、その活動が地域に広がるよう啓発する。
- ・目 的 全てのこどもが安心して過ごせる居場所づくりを展開し、地域全体でこどもを見守る環境を整備する。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう  
3 すべての人に健康と福祉を  
4 質の高い教育をみんなに  
17 パートナーシップで目標を達成しよう。

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 全てのこどもたちの健やかな成長を地域で見守る環境の整備
- ・目 標 値 多様なこどもの居場所の拡充

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、秦野市こどもの居場所運営事業費補助金交付要綱、コミュニティ保育推進事業補助金交付要綱、秦野市こどもの貧困対策庁内連絡会設置要綱
- ・計 画 総合計画、秦野市こども計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 80千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 427千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 687千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 687千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市民団体に対する補助、コミュニティ保育研修会の開催
- ・令和6年度 市民団体に対する補助及び意見交換会の実施、コミュニティ保育研修会の開催

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

こどもの居場所やコミュニティ保育を運営する市民団体が、継続的に安定した活動ができるよう、引き続き支援が必要である。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	110	こどもの未来応援事業費	事業 3	001	こどもの未来応援事業費

- ・ こどもの居場所を運営する市民団体に対し運営費の一部を補助するとともに、取組が地域に広がるよう、関係市民団体等と連携を図り、活動の普及啓発に取り組む。
- ・ 未就園児親子の社会的孤立を防止するため、コミュニティ保育を運営する市民団体の活動費の一部を補助するとともに、保育活動の質と意欲の向上を図るための研修会を実施する。

## 6 要求額の増減理由・根拠[A]

### (1) 増減理由

こどもの居場所を運営する市民団体の把握に努めた結果、補助対象となる団体の見込数が増えたこと及びコミュニティ保育グループの会員数が増え、補助対象となるグループが増えたため、補助事業費が増額となった。

### (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和3年度 市民団体への補助（0団体）
- ・ 令和4年度 市民団体への補助（2団体）
- ・ 令和5年度 市民団体への補助（4団体）、コミュニティ保育研修会（1回）

## 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

こどもの居場所及びコミュニティ保育を運営する市民団体に対しその活動を支援するとともに、福祉部、教育部等の関係部局との連携を図り、こどもの貧困の解消に向けた対策を推進する。

## 8 その他

### (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

### (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

### (3) 自然災害対策への取組

該当なし

### (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

国庫補助金の活用により、歳入確保を図る。



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業 1	036	01030201
事業 2	130	結婚支援事業費	事業 3	001	結婚支援事業費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
  - ・内 容 結婚支援事業の推進
  - ・目 的 結婚を希望する若い世代に対する結婚支援（マッチング支援等）及び結婚に伴う新生活の経済的支援（家賃・引越費用の支援）を行い、本市への移住・定住の促進も踏まえた少子化対策の推進に資する。
  - ・SDGs 17 パートナリシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
  - ・効 果 結婚機運の醸成、結婚を希望する独身の市民に対する出会いの機会の提供、結婚新生活の経済的支援
  - ・目 標 値 募集定員に対するイベント参加率：80%
- (3) 根拠法令・計画等
  - ・根拠法令 こども基本法
  - ・計 画 こども大綱（こども家庭庁）

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費： 〃
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 1,398千円（ 〃 ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 462千円（ 〃 ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 27,000千円（ 〃 ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ 〃 ）

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 AIを活用した「婚活」に関するセミナーのほか、バスツアー及びパーティーの実施
- ・令和6年度 個別相談会の実施

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・概ね予定どおり進んでいる。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・結婚を希望する若い世代を対象にしたイベント等の実施
- ・結婚に伴うスタートアップに係る経済的支援（家賃・引越費用）

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
婚活の具体的な1歩となるイベントの開催及び結婚新生活の経済的支援を行うことによる増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月 7日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業1	036	01030201
事業2	130	結婚支援事業費	事業3	001	結婚支援事業費

1201委託料【R4決算】480千円 【R5決算】1,398千円 【R6予算】462千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
結婚を希望する若い世代への結婚支援を行い、少子化対策を推進する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	030	助産施設等入所費	事業 3	001	助産施設等入所費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容
  - ・妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けることができない場合に、対象者からの申込みに基づき助産施設において助産を実施する。
  - ・配偶者のない女子等が、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合に、対象者からの申込みに基づきその保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。
- ・目 的 安心して出産及び生活ができるよう支援する。
- ・SDGs
  - 1 貧困をなくそう
  - 3 すべての人に健康と福祉を

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 支援を必要とする妊婦や母子の安心した出産と生活の維持
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 児童福祉法
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 5,118千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 6,555千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 6,442千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 6,442千円

### 3 令和5年度・令和6年度の実績内容 [D]

- ・令和5年度 助産施設 実績なし 母子生活支援施設 1世帯12か月
- ・令和6年度 助産施設 3人(見込み) 母子生活支援施設 1世帯12か月(見込み)

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

関係部署との情報共有のもと、適切な支援をするための体制を整えている。

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等) [A]

対象者が助産施設及び母子生活支援施設を円滑に利用できるよう支援する。

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 7 日

所属	0135100000	こども政策課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童保育費	事業 1	037	01030202
事業 2	030	助産施設等入所費	事業 3	001	助産施設等入所費

## 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

### (1) 増減理由

母子生活支援施設に係る負担額は施設全体の入所状況により変動するため、令和6年度の入所実績に基づき算定した結果、減額となった。

### (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

#### ア 助産施設

- ・令和3年度 対象者 1人 金額 158千円
- ・令和4年度 対象者 4人 金額 1,498千円
- ・令和5年度 該当なし

#### イ 母子生活支援施設

- ・令和3年度 対象者 1世帯（3か月） 金額 1,068千円
- ・令和4年度 対象者 1世帯（12か月） 金額 4,933千円
- ・令和5年度 対象者 1世帯（12か月） 金額 5,118千円

## 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法） [A]

児童福祉法第22条及び第23条に基づく義務的経費として継続する必要がある。

## 8 その他

### (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

### (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

### (3) 自然災害対策への取組

該当なし

### (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし